

施策評価調書(22年度実績)

政策体系	施策名	災害に強い県土づくりの推進	施策コード	I-2-(1)
	政策名	安全・安心な暮らしの確立	主管部局名	生活環境部
			担当課室名	防災危機管理課
施策概要	災害による被害を最小限に抑えるため、ハード対策に加えソフト対策を充実させるほか、「自助」「共助」「公助」の役割分担を考慮しながら、総合的な地域防災力の向上を図る。 また、常備消防の広域化や機能別消防団員の採用、消防団応援隊の結成等を支援し消防力を強化するとともに、消防機関と医療機関との連携などによる救急・救助体制の充実に努める。			

【評価指標】

主な取組	指標	基準値		22年度			27年度
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値
① 治山・治水事業などの推進	i 土砂災害から保全される戸数	16	22,281	25,400	25,501	100.4%	26,800
② 都市防災対策の推進	ii 県民1人当たりの都市公園面積(m ²)	16	10.8	12.0	12.7	105.8%	13.0
③ ソフト対策の充実・強化	iii 要綱の改正を行った市町村数	19	0	18	15	83.3%	18
④ 災害に強い人づくりの推進と危機管理体制の整備	iv 自主防災組織率	16	72.3	80.0	90.1	112.6%	90.0
	v 応急危険度判定士の登録者数	16	720	1,000	719	71.9%	1,000
⑤ 消防基盤の整備	vi 消防団応援隊結成数	18	0	2	0	0.0%	—
	vii 機能別消防団員採用人数	17	0	20	40	200.0%	—
				平均達成率(%)		96.3%	

【業績評価】

No.	業績評価		平均評価
i	達成	危険箇所の整備など、土砂災害対策の推進により、目標値を達成した。	
ii	達成	都市公園整備に関する支援を行い、目標値を達成した。	
iii	達成不十分	県の要綱改正に伴い、市町村の要綱改正の推進に取り組んだが、市町村の事務手続きに時間を要しているため達成には至らなかった。	
iv	達成	防災活動のリーダー養成や防災訓練の実施により目標を達成した。	
v	著しく不十分	災害時の応急体制を確保するため、建築士の新規登録者に対して個別に登録案内書を送付したり、更新対象者全員に返信用封筒を同封し通知するなど、応急危険度判定士の登録を推進したが、登録要件である建築士の新規登録者数が以前に比べて少なくなっている。また、高齢化した判定士が健康上の不安等を理由に更新せず失効したため、達成には至らなかった。	
vi	著しく不十分	市町村に対して県事業の情報提供等の働きかけを行ったが、消防団応援隊の結成には至らなかった。	
vii	達成	機能別消防団員の採用に対する支援を行い、目標値を達成した。	概ね達成

【施策目的を達成するための主な事業(22年度)】

指標No.	事業名	事務事業評価		事業コスト
		総合評価	掲載頁	
i	1 治水ダム建設事業	—	-	2,132,075
	2 急傾斜地崩壊対策事業	—	-	1,830,013
ii	1 大分スポーツ公園整備事業	—	-	58,815
iii	1 大分県災害被災者住宅再建支援事業	現状維持	-	5,000
iv	1 おおいた減災社会づくり事業	見直し(23年度)事業内容の変更	77	8,262
	2 防災人づくり推進事業	見直し(23年度)事業内容の変更	-	11,723
vi	1 消防力強化推進事業	見直し(23年度)事業内容の拡充	78	12,613

【構成事業の妥当性】

東日本大震災を教訓として、防災のためのソフト対策や自主防災組織の育成強化、消防力の強化など、災害に強いまちづくり・ひとづくりを一層推進するため、構成事業についてはさらに拡充・充実を図る必要がある。

【施策主管部局評価】

評価	ア 拡充	イ 現状維持	ウ 見直し
理由	<p>東日本大震災の教訓として、従前の県や市町村の防災対策の不十分さが指摘された。 このため、従来からの防災対策に加え、市町村と一体となって共同で防災対策を検討する「大分県地域防災計画再検討委員会」を立ち上げ、地震・津波の想定の見直し、喫緊の対策、防災対策(地域防災計画)について検討する。また、近い将来発生が予想される東南海・南海地震等の発生に備えた体制整備に関する支援のほか、近年多発する集中豪雨による災害など、様々な災害から県民の暮らしを守るため、災害に強い基盤整備をハード・ソフトの両面にわたり今後も推進する必要がある。</p>		

【施策目的を達成するための主な事業(23年度)】

指標No.	事業名	取組内容	事業コスト
i	1 治水ダム建設事業	玉来ダムの調査・設計を実施	656,925
	2 急傾斜地崩壊対策事業	人命・財産の保護を図るため、急傾斜地崩壊対策を推進	2,107,885
ii	1 (津波等被害防止対策事業)		
iii	1 大分県災害被災者住宅再建支援事業	自然災害による被災者の早期生活再建を図るため、生活及び居住の継続に必要な経費を助成する。	105,000
	2 大分県地域防災計画等再検討事業	防災対策を見直し、喫緊の対策を推進するため、県と市町村で新たな組織を立上げ、地域防災計画の見直し等について検討する。	22,945
iv	1 おおいた減災社会づくり推進事業	地震減災アクションプランの着実な推進及び進行管理と、減災フォーラム等の開催による防災・減災意識の普及啓発	7,483
	2 防災人づくり推進事業	「自助」「共助」の充実を図るため、地域防災リーダーの育成と、災害ボランティアコーディネーターの育成・レベルアップを推進	11,527
	3 津波等被害防止対策事業	大規模地震やそれに伴う津波による被害を軽減するため、市町村が実施する地震・津波被害防止対策事業に対して助成する。	300,000
vi	1 消防力強化推進事業	屋間の消防力に対する不安を解消するため、「機能別消防団員」の採用を促進。また、地域における初期消火体制を確立するため「消防団応援隊」の結成を支援	15,539

【今後の施策展開の方向性】

○防災危機管理体制の見直し
 計画の見直しをはじめ、市町村と一体となったハード・ソフト両面からの対策
 ・大分県地域防災計画の見直し
 ・地震・津波想定の見直し
 ・海拔表示板や津波警告板の設置
 ・避難地、避難経路の整備 など
 ○災害に強い環境基盤の整備
 平時から災害が起きた時に対応できる環境の整備
 ・がけ崩れ防止対策や治水ダムによる浸水対策などのハード整備の推進
 ・防災情報等のメール配信事業等ソフト対策の充実
 ・地震減災アクションプランに基づき、住宅の耐震補強や、緊急輸送道路確保のための橋梁耐震化などの促進
 ・「自助」「共助」の機運を醸成する防災意識の普及啓発
 ・機能別消防団員の活用や消防団応援隊の結成を支援することによる地域の消防力の充実・強化
 ・常備消防における広域化への支援と消防組織体制の強化